

## 中小企業観の変容を促す社会科授業構想

－「仲間取引」を通じた企業間関係の研究と調査を生かして－

Development of a Lesson That Encourages Transformation of the Students' View of Medium and Small Companies:

Based on the Survey and Research on the Inter-company Relationship Through "Nakama-Trade"

松尾光雄

(大阪府立吹田支援学校)

### I 問題の所在

わが国の経済基盤を支える工業，すなわち製造業の事業所数は99.3%が中小企業である。中小企業は従業員数でも72.8%を占めている<sup>(1)</sup>。この数値を，そのまま企業に就職する生徒に当てはめると，5人に3.7人が中小企業に入ることになる。この結果から，子どもに中小企業の優れた面，すなわち“意義”を深く理解させることで，中小企業に対する肯定観を形成させる必要があるといえるのではないだろうか。では，社会科における中小企業学習は，希望の持てる内容になっているのだろうか。

まず，中小企業の扱いを，小学校・中学校・高等学校，それぞれの教科書記述よりみていく。

小学校では，問題性は「低生産性. 長時間労働. 後継者不足. 大企業の移動に伴う影響」，意義では「すぐれた技術」と書かれている<sup>(2,pp.103-105)</sup>。

中学校では，問題性は「低賃金. 小さい企業ほど資金調達が困難. 不況期には不安定になりやすい」，意義では「先端技術を使って，新しい分野を開拓するベンチャービジネスが増えている. すぐれた技術」とある<sup>(3,p.11)</sup>。

高等学校の政治・経済では，問題性は「二重構造からくる大企業の下請」，意義では「未開拓を切り開くベンチャービジネス. 『隙間』を埋めるニッチ産業」と書かれている<sup>(4,pp.129-130)</sup>。

以上の記述をまとめると，経済の二重構造から見た大企業に対する低い賃金・雇用条件などの，“問題性”の側面は多く取り上げられている。他方，肯定面としての“意義”の側面では，一部のオンリーワン技術を持った成功企業を紹介する例が多い。中小企業全体にかかわる強みでは，「す

ぐれた技術」と，大まかで抽象的な表現にとどまっている。したがって，社会科教科書の中小企業観は，“問題性”の側面の方がより具体的で，中小企業に関して，より総体的な内容なので，必ずしも明るいとはいえない。

これに対し，「教師用指導書」，「授業実践」，「教育論」の三点の資料では，問題性の認識に終わらないように，肯定的な観点を意識して取り上げている。そこで，中小企業のもつ“意義”の扱いについて，上記の資料からそれぞれ検討する。

一点目に関して，まず小学校からみていく。A社は，「中小企業は単なる『下請け』に過ぎないという偏見を抱くことがないよう注意すると共に，高度な専門技術を生かした『ものづくり』に自信を持っているという認識を引き出すようにする。」<sup>(5,p.138)</sup>としている。B社では「働く人たちの働く様子やものづくりにかける思いをとらえる」<sup>(6,p.134)</sup>と示しており，前者と同様に労働者への共感の視点を提示している。

中学校では，C社は，「中小企業は働きがいがある」というキーワードを含む約1ページの文献からの引用文から，中小企業に対するイメージと感想を書かせる問いを設定している<sup>(7,p.117)</sup>。

高等学校では，教科書と同様，“問題性”に主眼をおきつつ，D社の現代社会<sup>(8,p.158)</sup>，E社の政治・経済<sup>(9,p.74)</sup>は，いずれもベンチャー・ビジネスに代表される成功を取り上げている。

二点目に関しては，経済の二重構造をくぐらせて，苦しい中でも努力と工夫を重ねている労働者に共感することで，子どもに肯定面を理解させる試みがある<sup>(10,pp.193-207,11,pp.200-205)</sup>。

三点目に関しては，授業記録と教師用指導書の

分析をふまえ、肯定的な中小企業観を提案する山口の主張がある。中小企業の扱いを従来の二重構造論からの視点を見直し、労働への共感、すなわち生き甲斐の視点を取り入れた中小企業を見る視点の変換を求めている<sup>(12,p.141)</sup>。

整理すると、一点目では、一部の成功企業を取り上げるにとどまり、多くの中小企業に通じる意義とはなっていない。また、三点に共通する中小企業の意義は、生きがいや労働への共感といった感性や価値観である。後者は、確かに、明るい中小企業観を形成するための有効な一つの方法であろう。しかし、事実裏打ちされた観点ではない。

そこで本稿では、学習者が肯定的な、しかも客観的事実に根ざした中小企業観を形成する授業構想をめざす。はじめに、“意義”としての町工場の存立要因の仮説を立て、それを経済学と大学・行政の研究機関による中小企業研究の成果と、筆者による調査から検証し、中小企業のもつ“意義”を客観的に裏づける。次に、“意義”としての、町工場の存立要因に焦点をあてた中小企業学習を構想する。なお、本稿で扱う中小企業は工業集積地における製造業とし、対象規模は最も経済基盤の弱い、ほぼ従業員9人以下の小・零細業とする。それを以下、“町工場”の名称で表す。

## II 意義としての町工場の存立要因--企業間関係 1 町工場の存立要因を“意義”とする背景

バブル経済の崩壊後、ものづくり(製造業)に携わる中小企業の減少は著しい。各都市の工業統計調査によると、1995-2005年までの10年間、工業都市のほとんどで20%以上の中小企業が減っている。とりわけ9人以下の中小企業の減少率は高い<sup>(13)</sup>。しかも、昨年(2009年)はさらに多くの中小企業にとって、減益傾向が加速している<sup>(14,pp.1-2)</sup>。このような悪条件の中でも、廃業せずに地道な経営をし、存続している中小企業が数多くある。

全国有数の中小工場集積地である大阪府東大阪市には、多くの町工場が存立している。そこで、本章では対象地域を東大阪市とし、町工場が“集積地”という特徴を生かして存立する上での諸要因を“意義”として明らかにする。

町工場存立の意義は、東大阪市が行った1999年の全事業所実態調査のアンケートから読み取ることができる。中でも、『事業所の強み』という項目が存立要因の一指標と見なせる。複数回答の結果からは、9人以下の町工場で50%を占めていたのが「製造技術」と「短納期」である。以下、「小ロット(多品種少量)生産」「品質管理」が40%前後と続いている<sup>(15,pp.26-27)</sup>。すなわち、多くの町工場の存立要因は、品質も含めた「高い技術力」と小規模を生かした「短納期」「多品種少量生産」であるといえる。しかし、これらは前章で述べた教科書記述と、ベンチャー企業を含むオンリーワン技術を持った成功事例と重なる部分でもあり、“集積”という地域性を利用しなくても、個々の町工場の自助努力で達成できる強みである。

これに対して筆者は、「集積地では、個々の町工場の努力や工夫を超えた存立要因があるのではないだろうか。」と考えた。すなわち、この推論から次の仮説が立てられる。

「集積地という地域性を生かした町工場の存立要因は、企業間関係にある。」

上記の仮説を受けて、“企業間関係”を二つの視点から検証する。一つは、一方向の発注関係である。加工品にメッキや溶接等の特殊加工をはじめとする別工程が含まれる場合は、その専門業者に発注、すなわち「外注」する必要がある。その逆はないので、一方向のみの企業間関係になる。東大阪市には多様な製造業の業種が狭い地域に集積しているので、町工場間では多様な外注が行われていると予想される。市内町工場の“多様性”について、湖中は次のように述べている。

「(前文略)…東大阪市には、地域内分業の発達による基盤技術が高度に発達している。製造業8000のうち従業員数10人未満の企業が約80%強を占めているが、これらの多くは、金型、鍛造、鋳造、プレス、切削、板金、プラスチック成型、メッキ、塗装などの専門技術を有する層の厚い基盤技術群によって形成されている。これら基盤技術は、地域共有の技術資源として、企業間でコラボレーションすることによって…(後文略)」<sup>(16,p.16)</sup>

東大阪市内の400余りの製造業に対して行った調査がある。この調査では、「外注取引先企業数」

の項目において、80%以上の企業が1社以上の外注先をもつ調査結果を算出した。うち半数以上が6社以上の外注先をもっていた。しかも、市内への外注比率は41.2%と高く、集積が連続する八尾市、大阪市を含めると80%にのぼっている<sup>(17,p.43)</sup>。

しかも、外注を行う主たる理由は、前述の調査によると「自社ではもっていない専門的技術」が約30%、「コスト削減」が15%、「取引営業品目の拡大」が11%だった<sup>(17,p.44)</sup>。いずれも受注の幅を広げることにつながる。したがって、外注は存立要因の一つといえる。

もう一つの予想しうる企業間関係は、双方向の発注関係である。手がかりは、東京都大田区の集積地を例にとった、以下の教科書記述にある。

「大工場の下うけの仕事だけでなく、町工場がおたがいに助け合う『横うけ』は、以前からやっています。」<sup>(18,p.77)</sup>

「横うけ」とは、国の施策として1981年に始まった異業種交流による企業間ネットワーク<sup>(19,p.4)</sup>ではなく、町工場が集積し始めた頃から連綿と続いてきた、「個別受注の限界を打ち破るための自然発生的な知恵」<sup>(20,p.126)</sup>としてのネットワークである。「横請け」は、『仲間取引』という概念で経済学・行政機関で研究されている。仲間取引は双方向の発注関係なので、企業間関係は対等、すなわち、“連携”となる。次節以降は、仲間取引を考察して、存立要因としての有効性を検証する。

## 2 仲間取引

仲間取引の定義づけは、渡辺が東京都大田区を調査地とした論文の中で初めて行った。渡辺は、仲間取引について次のように定義している。

「まずその第一の特徴は…(中略)…零細経営を中心とした相互の利用取引関係であり、一方的外注関係でないことである。」<sup>(21,p.91 下線：筆者)</sup>

大田区が出した調査報告書の中では、次のような定義がなされている。

「『仲間取引』とは、大田区内の機械金属工業における加工業者間での加工外注であり相互補完的な双方向の取引関係のことである。」<sup>(22,p.8)</sup>

大田区は「大田区内」としているが、大阪府立産業開発研究所の調査によると大阪府内でも広く行われているので、仲間取引は大田区に限定され

ないといえる<sup>(23,p.67)</sup>。他地域では具体的な調査がほとんどされていないので、性急な一般化はできないが、取引割合の程度の差こそあれ、国内の産業集積地では一般的に行われていると推測できる。

次に、仲間取引の分類について考察する。義永は仲間取引を、“量的・質的・情報の仲間取引”の3つに分類している<sup>(24,pp.120-122)</sup>。量的仲間取引は、自社でも生産できるが納期などの点で生産量が追いつかない場合、仲間企業と相互発注する取引である。質的仲間取引は、自社の設備では生産できない、または苦手な発注を受けた場合に設備をもつ、または得意とする仲間企業と相互発注する取引である。情報の仲間取引は、仲間企業がもつ外注情報を利用して相互発注する取引である。すなわち、仲間企業の紹介、または仲間を経由する場合である。当然3つのケースはその逆もある。義永は自らの調査の中で、無作為に抽出した100弱の事業所にアンケートを実施した。84%の有効回答のうち、70%近くが質的仲間取引、30%強が量的仲間取引だった。情報が絡んでいるのは、質・量合わせて10%あった<sup>(24,p.121)</sup>。

## 3 企業存立の要因としての仲間取引

先に引用した論文の中で、渡辺は仲間取引の形態と機能について次のように述べている。

「(前文略)…この同業の友人・知人関係こそ、通常『仲間』とよばれる存在であり、この『仲間』関係によって各零細経営の受注活動が支えられ、変動に対しても持ちこたえることを可能にしているのである。この『仲間取引』の第1の機能は、…(中略)…自ら得意でない加工も含むような工程全体をまとめて受注しうることにある。さらに、納期や量の関係で孤立しては受注できないような仕事を受注することを、零細経営にとって可能にし、…(後文略)」<sup>(21,p.91)</sup>

大阪府の調査研究では、「仲間取引の機能を、個別には不安定な取引を仲間からの仕事や、仕事の紹介を通じて好不況に対応してより安定的にしていく仕事の融通としての働きと、集積地内の高度な機能を利用して自社ではできない加工をも受注できる強みを合わせもつ」<sup>(25,p.7)</sup>、と整理している。以上から、仲間取引が企業存立に有効に機能していることが明らかになった。

#### 4 大学・研究機関による仲間取引の調査

大阪府は、東大阪市も含めて府内の製造業調査を毎年行っている。1995年には、大田区との比較で仲間取引の調査を行った。それによると、東大阪は37.8%の事業所での実施がみられた。ちなみに大田区は50%で、仲間取引は全国1位とされている<sup>(26)</sup>。近年では大阪府下における金属機械関連工業の割合が調査された。それによると、ほぼ6割の事業所で仲間取引が確認された。中でも、外注の30%を超える仲間工場との取引割合は、9人以下の工場では2割以上で実施されており、10人以上では1割未満にとどまっている<sup>(27)</sup>。調査結果からは、零細工場ほど仲間取引の盛んなことが分かる。

関西大学では1997年、市内1121社にアンケート調査を実施している。集計結果からは、19人以下の町工場では45%が仲間取引を行っており、将来の実施希望を含めると約50%であった<sup>(28,p.27)</sup>。

#### 6 筆者による市内町工場の調査

筆者は東大阪市内、大阪府に隣接する高井田地区を含めた西部から中部にかけて点在する、従業員が1人～50人までの21社を、ほぼ5年がかりで調査した。うち、9人以下が15社に及び、印刷1社、卸兼ブローカー1社、ブローカー1社を除いた18社は金属加工関連の町工場である。仲間取引は、21社中、18社で行われていた。未実施が金属加工の3社のみだった。仲間取引の年数は3年から50年と幅があり、平均20年余りである。卸、ブローカーを除いた町工場の仲間数は平均4.6社、外注に占める割合は30%強だった。全て同業者が仲間であるが、関連業者(異種業)と仲間関係にある工場も11社あった。調査対象の町工場の仲間取引を、2節で述べた義永の分類に当てはめる。質的仲間取引では17社、量的仲間取引では8社、情報の仲間取引では14社、とそれぞれに分類された。なお、質と量とは約半数で重複していた。

次に、仲間取引が果す存立への影響について分析する。売上に占める仲間取引の割合では、1社のみ56%に達しているが、残り17社に目をやると、売上にからむ仲間への外注額の割合が、全売上に対して平均10%弱である。平均してみると、商取引の金額だけでは、売上への貢献は少ないといえ

る。しかし、仲間企業間で何より大切にしているのは、業界の動向、製造技術、受注した仕事の融通、設備のメンテナンス、職人、価格・納期、品質管理などの情報交換だった。これは、互いに無理をきいてもらう発注を出し合うことが多いので、信頼の深まりからであると推測される。

間接的な外注では、仲間の外注先を利用している工場は14社もあり、その外注は平均で全売上の1割以上に関わっている。ブローカーが仲間取引の媒介をするケースも8社で確認された。また、17社が外注・得意先で仲間の紹介を受けており、外注先のうち約20%、得意先のうち約15%と、それぞれ工場の存立に大きく関わる数字を示している。また、仲間取引をしている経営者の18人中8人が、最も重要なパートナーとして“仲間”を選んでいる。

以上から、調査した町工場では、仲間取引に関する取引額のみでは工場の存立への影響は少ないが、経営の維持という点からみると、仲間取引は存立に大きく関わっていることが明らかになった。

最後に、仲間取引を始めた事例と休止した事例を紹介し、近年の町工場の減少に伴う、仲間企業の減少への対策と、仲間関係を崩す造反現象をあげる。

自社製品製造業のS社は、今までライバルだった同業者と2年前より仲間取引を開始した。理由は、互いの製品や部品を発注することで不景気に対応するためである。現在の取引額は全体の15%ほどだが、年々増えている。溶接業のK社は、20年程前から同業者間で仲間取引を開始した。同業界でも各々専門分野を持っている。そこで、自らがあえて不得意分野を引受けるより、互いに得意の分野を担当する方が効率よく仕事ができるからである。共存のための方向転換であるという。

金属切削のS工業は、30年近く同業者1社と仲間取引をしてきた。しかし、1年程前から仲間への発注はなくなった。仲間企業は一得意先となり、相互取引は休止した。情報交換や相談の相手としての関係は続いているという。

近年の仲間企業の移転や転廃業の対策として、大学の調査研究がある。それによると、現実に問題が発生しているのは、東大阪市では112件<sup>(19人)</sup>

下が65%)の聞き取り中、8%であった。それらの企業がとった対策としては、「約半数が新たな仲間企業の開拓」となっている(29,p.28-29)。

また、過度な価格競争による受注をめぐるトラブルと、一部で、「紹介を受けた企業の頭ごしに直接取引はしない」「不当な紹介手数料は要求しない」「その仕事が最も得意な業者(仲間:筆者)に仕事を回す」などの仲間同士の暗黙のルールが破られている事象が紹介されている(30,p.15)。これらは、昨年末、筆者が調査した企業に問い合わせたところ、自社の仲間関係では1件も起きていなかったが、18社中3社が他で起きている事象を知っていた。価格競争は、6社が「有り」と回答した。この問題は、仲間取引を揺るがす、町工場にとってのマイナス面だが、事実認識を深める観点に立てば、事例とともに必要な提示だと筆者は考える。

### Ⅲ 町工場の存立の知恵に焦点をあてた授業構想

#### 1 構想する授業の知識の構造

Ⅱ章では、工業集積地という特徴を生かした、中小企業(町工場)の持つ“意義”としての存立要因を明らかにした。すなわち、町工場の存立要因とは、個々の企業で達成できる「高い技術力」「多品種少量生産」「短納期」に加えて、企業間連携で成り立つ「仲間取引」であることが分かった。

そこで本章では、上記の知識と町工場の存立との関係を理解するために、以下の説明的知識の習得をめざして授業構想を行った。

**説明的知識** — 中小企業の意義(町工場の存立要因)

「東大阪市の町工場の多くは、高い技術力を背景に多品種少量生産を短納期で行い、工場の集積を利用して、複数の外注先を持つことで小規模経営ながらも受注を確保してきた。さらに、“仲間取引”という、企業間の相互取引により、互いの工場の設備の利用と経営上重要な情報を交換することで、経営基盤を強めている。」

次に、この説明的知識を導くための下位の説明的知識と、事実的知識としての分析・記述的知識を以下に示す。

**下位の説明的知識** — 三つの存立要因

A：「工業集積地である東大阪市には、同業者が多く立地しているので、常に企業間競争にさらさ

れている。その結果、高い技術力や短納期、多品種少量生産を得意とする企業が多い。」

B：「東大阪市には多様な業種の町工場が集積しているので、自社にない技術を互いに補うことができる。その結果、得意先からの多様なニーズに応じた製品作りを可能にしている。」

C：「東大阪市の町工場の約半数は、自社で対応できない加工品の量と技術を補うために、工場間で相互発注をする“仲間取引”をしている。また、一般的に同業者が多い仲間企業とは、製造技術や業界の動きだけでなく、得意先や外注先、職人の雇用などの経営上不可欠な情報を交換している。」

**分析・記述的知識**

A-1 東大阪市は全国有数の工業集中(集積)地なので、同業者も多く集積している。したがって、日々の工場間の競争は激しい。

A-1-あ 東大阪市は全国一中小企業の割合が多い。

A-1-い 東大阪市の工場数は全国第5位で、工場密度は群を抜いて全国1位である。

A-1-う 東大阪市の製造業は、金属・機械・プラスチック関連が60%を占めている。

A-1-え 工場規模は大部分が零細で、9人以下の比率が80%近くを占めている。

A-2-お 町工場は、同業者が数多く集まっており、日々の競争は激しい。

A-2 東大阪市には、高い技術を持ち、短納期で多品種少量生産を得意とする町工場が多い。

A-2-あ 町工場は日々、製造技術を磨いている。

A-1-い 町工場は日々、品質管理をしっかりとっている。

A-1-う 町工場は、納期を短くする努力をしている。

B-1 東大阪市の町工場は、自社でできない加工も短期間で仕上げることで、得意先のニーズに広く応えることができる。

B-1-あ 東大阪市には、地場産業はあるが、製造業全体の出荷額の10%に満たない。

B-1-い 東大阪市には、主幹産業は特になく、製造業の加工業種は様々である。

B-1-う 自社にない加工を代わってやれる工場は、市内に数多くあり、自動車でも30分以内に

ある場合が多い。

B-1-え 東大阪市の町工場は、他の工場に、自社  
でできない加工を発注することが多い。

C-1 東大阪市の町工場の約半数は、企業間で  
互いの設備と情報を利用することで経営基  
盤を強化している。

C-1-あ 東大阪市の中小製造業の約半数は、仲間  
取引をしている。

C-1-い 仲間取引とは、2社間で互いに仕事を出  
し合う対等な取引である。

C-1-う 仲間企業は同業者である場合が多い。

C-1-え 仲間取引をすることで、得意先のニーズ  
に細かく応えることができる。

C-2 仲間取引には、無理な注文をきき合うこ  
とで、企業間の信頼を深める働きがある。

C-1-あ 仲間取引では、仲間企業に不定期な注文  
を出すことが多い。

C-1-い 仲間企業同士は、「すける(助ける)」と  
いう言葉で、無理をきき合う時が時々ある。

C-1-う 仲間企業とは、製造技術や業界の動向だ  
けでなく、得意先や外注先、職人の雇用も  
含めた経営上重要な情報交換をすることが  
多い。

## 2 授業構想

前節で提示した説明的知識の習得をめざした授  
業、中学校公民的分野での経済領域として、単元  
中学校公民的分野での経済領域として、単元「生

産活動と企業」の下、小単元「中小工場の集積し  
ている地域における、『仲間取引』を中心とする、  
他工場との結びつきを生かした町工場の存立意義—  
東大阪を事例として—」を構想する。学習過程  
は、岩田一彦の概念探究型を参考とした<sup>(31,p.58)</sup>。

第1時は「問題の把握」である。日本の中小企  
業、とくに製造業を概観し、“意義面”にしぼっ  
て中小企業の長所・強みを生徒の意見と資料より  
あげる。次に、自工場単独でしかできない強みと、  
他工場の技術を借りないといけない強みに分けて  
整理する。さらに、後者を資料より明らかにし、  
“仲間取引”の探究へ向けて知識を豊かにする。

第2時は「探究」である。生徒自身の考えと資  
料をもとに「仮説—検証」の過程をふむ。前時  
であげた労働者の意識面や一部の成功例ではなく、  
中小企業全体に関わる客観資料を、手順をふんで  
提示することで、検証までの思考活動を円滑にさ  
せる。

第3時は「検証とまとめ、新しい問いの発見」  
である。仲間取引をする、別の側面からの理由を  
資料または当事者の話をもとに検証して、第1時  
から本時までのまとめをする。続いて、探求する  
過程で身につけた中小企業観を発表する。最後に  
仲間取引の現状を示し、新たな問いを生み出す契  
機とする。

上記の構想を元に、以下に学習過程(表1)を示  
す。

【表1 学習過程(全3時間)】 (左欄:◎主要発問, ○補助発問) (右欄:◎上位の知識, ○下位の知識)

| 発問(◎○),予想される発言(・),生徒の活動(★)   | 資料                                  | 指示(・),留意点(※),目標となる知識(◎○)   |
|--|-------------------------------------|--|
| <p>&lt;1時間目&gt;</p> <p>○中小企業、とりわけ町工場からイメージするものは何か。</p> <p>・くらい。しんどい。すぐクビになる。…</p> <p>○日本の中小企業はどうなっているのだろうか。</p> <p>○この数字どおりに君たちが就職するとすれば、10人に何人くらいが中小企業で働くことになるだろうか。それをどう思うか。</p> <p>・10人のうち、8人から9人も?</p> <p>・どうしよう。大変だ。…</p> <p>◎中小企業にはどんな良いところ(長所・強み)があるのだろうか。</p> <p>・人工衛星(まいど1号)を作って打ち上げた。→すごい技術を持っている。(★資料)</p> <p>・大企業に対して仕事のやりがいがあり、自由、マイペースに仕事ができる。(★資料)</p> | <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> | <p>※マイナスイメージが多いことが予想されるが、前向きなイメージ(人工衛星や他のすぐれた技術など)を生徒が出せば、これを中小企業の強みに関する設問への回答につなげる。</p> <p>○2002年時点、製造業全体の中小企業(工場)は99.6%、従業員数は約85%、生産額は約37%である。&lt;中小企業:従業員300人以下&gt;</p> <p>○東大阪市のチームを組んだ町工場が、大学等の専門機関と連携して共同開発した人工衛星(まいど1号)を、2009年1月23日に打上げられたロケットに搭載したことや、勤労者の意識調査から、中小企業は大企業に対して仕事のやりがいがあり、自由に仕事ができることに気づかせる。</p> |

|  |   |   |
|--|---|---|
| <p>○東大阪市の中小企業(製造業)はどうなっているのか。</p> <p>○東大阪市にはどんな優れた会社があるのか。また、東大阪市のオンリーワン技術を持った、トップ企業は全体の何パーセントくらいあるのか。(★資料より調べる)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪市では20%くらいあるかな。</li> </ul> <p>○中小企業は、やはり大半が苦しい状態なのか。東大阪市の近年の減少率を見よう。(★資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かなり減っている。 ・最盛期の35%も減っている。 ・やっぱり中小企業はダメかな…</li> </ul> <p>○65%の中小企業は今も生き残っている。とすれば、そこに生き残っている中小企業の本当の強みがあるのではないだろうか。</p> <p>◎東大阪市の町工場のすぐれたところは、どこにあるのだろうか。(★資料より調べる)</p> <p>●すぐれた点は、なぜ達成できたのか。まとめると。</p>  | <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>5</p> <p>8</p> <p>8</p> | <p>○全国の工業都市の中で、工場数は第5位、会社規模に中小企業の占める割合、工場密度は共に群を抜いて全国第1位である。特に、中小企業は99.95%、従業員9人以下の町工場は80%近くも占める。隣接の大阪市・八尾市は工場地帯で、工場数はそれぞれ全国2位・10位であることにも触れる。</p> <p>○大企業にはできない独自の技術で成功している企業がある。これらは、ベンチャービジネスやニッチ(隙間)産業の中でオンリーワン技術をもち、全国一の生産を誇るトップシェア企業という。しかしながら、東大阪市では大半(約80%)が当てはまらないことに気づかせる。</p> <p>○バブル景気の崩壊後、1990年代前半から現在の金融不況に至る長い不況の影響で、特に29人以下の零細工場の減少は著しい。</p> <p>※以下、町工場(9人以下)を対象に探究をすすめる。</p> <p>◎東大阪市の中小工場は、自社の持つ「高い技術(製造技術)」「短納期」「小ロット(多品種少量)生産」を主に、“自社の強み”としてあげていることに気づかせる。</p> <p>◎上記の“強み”は、自社自体の努力だけで達成できるという点、同時に、同業者も多く立地しているために、必然的に起きる工場間競争に培われている点にも気づかせる。</p>                             |
| <p>工業集積地である東大阪市には同業者も多く立地しているため、常に工場間競争にさらされている。その結果、高い技術力や短納期、多品種少量生産を得意とする企業が多い。</p>   |   |   |
| <p>◎人(従業員)も機械などの設備も少ない町工場は、自分の工場の努力だけでやっていけるのだろうか。</p> <p>○ネジ1本を作るにはどれだけの工程があるのだろうか。(★資料より調べる)</p> <p>○東大阪市のどのくらいの割合の工場が外注(他工場へ加工を発注すること)をしているのか。(★資料より調べる)</p> <p>●自分の工場だけの努力によらない強みとは何か。地域性を生かした強みとは何か。まとめると。</p>  | <p>9</p> <p>10</p>                                    | <p>◎ネジですら、切削するだけでなく、曲げや、穴あけや、熱処理やメッキ等の特殊加工があるので、特殊加工以外の製造、ましては組立工場に至っては、自工場ですべての技術を借りることになる。よって、一般の製造業は他工場と結びつきながら生産していることに気づかせる。</p> <p>◎80%以上の企業が1社以上、半数以上が6社以上も外注先をもっている。市内への外注は40%を超えており、隣の工業都市(大阪市、八尾市)を含めると80%と、外注先の多くは近くの地域内であることを把握させる。それには、工場の集まっている地域に立地するという利点を生かしていることにも気づかせる。</p>  |
| <p>労働力や機械設備の少ない町工場では、自社でできない工程を外注する必要がある。そこで、東大阪市の町工場は、周りに多様な業種が集まる地域性を生かし、自社にない技術を互いに補うことで多様な製品作りを可能にしている。</p>  |   |   |
| <p>&lt; 2 時間目 &gt;</p> <p>◎外注は一方通行だけだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メッキ屋では仕事を出すことはないのでは?</li> <li>・そんな時は、同じメッキ屋に仕事を出すことになるのかな。故障等はお互いあるかもしれない。</li> <li>・同じような仕事では、お互いに仕事を出すこともあるのではないだろうか。</li> </ul> <p>◎お互いの町工場にとって利益になる取引の関係はないだろうか。</p> <p>◎東大阪市では、どのくらいの割合の工場が仲間取引をしているのか。(★資料より調査)</p> <p>◎なぜ、同業者同士が仕事を発注し合って、相互の取引をしているのだろうか。</p> <p>○同業者はライバル同士なのに、なぜ外注し合うのだろうか。自分が町工場の社長になったとして、同業者に頼まなければならない事態を想像してみよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械にトラブルがあったとき、急に故障したとき。 ・大量に注文がきたとき ・急な注文を受けて、いくつも仕事が進んだとき</li> <li>・急に(機械を使える)従業員がやめたとき …</li> </ul> <p>◎実際に、仲間取引にはどのようなパターンがあるのだろうか。(★資料より調べる)</p> | <p>11</p> <p>10</p> <p>12</p> <p>13</p>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「もしメッキ屋でも、得意でない仕事きたり、機械の調子が悪かったりしたらどうするだろう。」「メッキに限らず同じような仕事なら…」などと生徒の意見に疑問を投げかける。</li> <li>・「お互いに仕事を出し合えば、互いのもうけ(利益)につながるだろう。」と、生徒の意見を土台に外注のバリエーションを示唆する。</li> </ul> <p>◎主に同業者同士が互いに仕事を出し合う(外注し合う)ことを、「仲間取引」または「横請け(横うけ)」という。</p> <p>◎約半数。大阪府全体の工場の調査では、仲間取引をしている工場の10%は、売上の30%も仲間取引に頼っていることが分かる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文章化して仮説へと高める</li> </ul> <p>◎自社でできる仕事だが、納期が短すぎたり大量の注文を受けた時などは、いくらかの仕事仲間企業に外注する。(※手数料を取らない時もある。)</p> <p>◎機械(設備)がない等で、得意な仕事を請けたとき、より得意な仲間へ外注する。得意な仲間がない場合、仲間の持つ外注先に得意な工場があれば、そこに仲間を通して外注する。(※いずれも暗黙のルールである。)</p> |

|   |                                  |   |
|---|----------------------------------|---|
| ●仲間取引の利点をまとめてみよう。   | 14                               | ◎機械にトラブルがあったとき、同業者に頼む必要がある。   |
| 東大阪市の町工場の半数は、自社でできない製品の量と技術を補うために仲間取引をしている。仲間取引とは、緊急時も含め、得意先から、自社で製造できない量や、自社でできない技術を含んだ加工を受注した時に、製造能力のある仲間企業へ互いに外注し合う、工場間相互の取引である。   |                                  |   |
| ◎仲間取引のすぐれた点は、目に見える利益が関係するモノとお金の取引だけだろうか。<br>★次時へ向け、資料(筆者の調査記録)を読み、考えを整理する。可能なら、町工場の社長に話を聞いてくる。<br><br><3時間目><br>★前時の宿題。仲間取引の、他長所を発表する。<br>◎仲間取引が町工場の強みといえるための、もう一つの側面とは何だろう。  | 15                               | ※仮説を、文献をもとに検証していく過程をふんだ。しかし、これでは仲間取引が、利益を少し上げる一手段という理解しか生まない。そこで、詳しい資料を読んだり、町工場の経営者から話を聞くことで、仲間取引がもつ重要な側面(経営者間の情報交換)を検証する。<br><br>・グループでの討議。発表。<br>◎製造技術、設備機械、品質や価格等、モノづくりに関わる情報の交換。<br>◎職人の情報や業界の動き(これから売れる製品等)や得意先、外注先といった経営そのものに関わる情報の交換。  |
| 仲間取引のもう一つの側面とは、製造技術や業界の動きだけでなく、得意先や外注先、職人の雇用などの経営上不可欠な情報交換である。  |                                  |   |
| ●以上から、町工場のすぐれたところを、小さいがゆえに知恵をしばって経営を続けていることに注目して、まとめよう。   |                                  |   |
| 東大阪市の町工場の多くは、高い技術を背景に多品種少量生産を行い、工場の集積を利用して、複数の外注先を持つことで小規模経営ながらも受注を確保してきた。さらに、仲間取引という、企業間の相互取引により、互いの工場の設備の利用と経営上重要な情報を交換することで、経営をより強くしている。   |                                  |   |
| ◎町工場が生き続けるための知恵って何だろう。<br>…東大阪市の町工場の強みについて、これまでに学んできたことから感想を出してみよう。<br>・人工衛星など目立った良さもあるけど、多くの工場はいろいろ知恵をしばっていることが分かった。<br>・小さい町工場は、違う業種だけでなく、同業者ともつながって工場を続けていく力を、お互いに強くしていることが分かった。<br>・同じような者どうし、つながることの大切さを分かった気がする。とくに弱い者の場合…。<br>○東大阪市の、町工場間の仲間取引の現状はどうなっているのだろうか。<br>・景気が悪くなっているのだから、みんな自分の工場だけで精一杯。そのため、仲間取引は少なくなってきたのではないだろうか。<br>・景気が悪いときこそ、助け合って盛んにしていかなければならないのではないだろうか。(★資料より調べる。或いは、可能なら町工場の経営者に話をしてもらおう。)<br><br>○町工場は、仲間取引を続ける上でどのような対策をとっているのだろうか。<br>◎東大阪市の仲間取引は、今後どうなっていくのだろうか。町工場の将来も含めて考えよう。 | 17<br><br>15<br><br>18<br><br>18 | ◎東大阪市の町工場は、「競争」によって製造技術・効率を高めるだけでなく、人も機械設備も少ない(経営規模が小さい)がゆえに自工場のできる限界を、他工場とつながって「共存」することで乗り越えてきた。中小企業をトップ企業だけで評価するのではなく、「共存」の視点から、名もない多くの町工場も積極的な評価の対象とすることを確認する。<br><br>○高井田地区では、9人以下の町工場900社余りの約半数が仲間取引をしており、1997年と2003年の調査の比率はほぼ同じである。しかし、近年の不況や安い外国製品の流入による過度な価格競争等の悪影響で、「信頼」によって成立つ仲間同士の暗黙のルールが一部で崩れ始めている。<br><br>○2008年秋の金融危機以降、仲間に仕事を回す余裕のない町工場も出始めている。最低限の利益確保のため、外注は減少傾向。<相互取引の休止例><br>○仲間取引をする町工場のうち、8%が仲間企業の転廃業などの影響で受注が減った等の問題が起きており、31%が今後の発生に不安をもっている。以上の、現在の問題点を把握する。<br><br>○新たな仲間企業の開拓が約半数と最も多く、加工の内製化(自分の工場加工する)がそれに次ぐという経営者の意識を知る。<br>※仲間取引の今後を考えると同時に、町工場自体のこれからの存立も、合わせて考えていくための問いとする。 |

## 資料

- 1 中小企業庁『中小企業白書』2004
- 2 朝日新聞2009年1月24日号(大阪版) 夕刊第1面
- 3 中小企業庁「勤労意識実態調査」1996
- 4 名古屋市市民経済局生活流通部勤労福祉室「モノづくり産業における勤労者意識調査」2007
- 5 経済産業省『工業統計』2005
- 6 経済産業省『2003年度版 製造基盤白書』2004,pp.98-107
- 7 大阪中小企業情報センター「東大阪市における中小企業の集積と企業間ネットワークの変貌」1996,p.8
- 8 東大阪市経済部『東大阪市内全事業所実態調査』2000,p.20

- 9 インターネット上の“ネジ”関連用語を使った検索による。
- 10 [引用文献および出典資料] 17(p.43)
- 11 [引用文献および出典資料] 21(p.91) 22(p.8)
- 12 [引用文献および出典資料] 27
- 13 [引用文献および出典資料] 24(pp.120-122)
- 14 額田春華「大田区工場群による『柔軟な連結』の連続的プロセス」『国際分業パターンと企業間連携』中小企業総合研究機構, 2005,p.7
- 15 本稿 p.4参照
- 16 [引用文献および出典資料] 30(p.10)



- 17 [引用文献および出典資料] 30(p.15)  
 18 大阪商業大学東大阪地域産業研究会『東大阪中小企業における生産機能高度化と企業間ネットワークの課題化に関する研究』調査資料No.4 2008,pp.28-29

#### IV 授業構想の意義

一般メディアや社会科教科書での町工場に関する情報は少ないことと、生徒が中小企業に勤める確率が高いことを考え合わせると、仲間取引を含めた豊富な資料を提示すれば、生徒自身が身近な問題として前向きに探究していくことが期待できる。

また、町工場が築いてきた「共存」のための知恵を理解することは、一般社会(世の中)を学ぶこと、すなわち“他者とつながること”の理解にも通じる。

したがって、本授業構想からは、子どもに「共存」という新たな視点を含めた、前向きな中小企業観を形成することが展望できる。本稿が、子どものもつ、二重構造の弱者としての陰鬱な中小企業観や、たとえ肯定面であっても、企業精神や技術を駆使した自助努力のみを称える中小企業観を、少しでも変容することに寄与できれば幸いである。

謝辞 本研究に、長年にわたり取材に協力していただきました企業経営者の皆様、行政並びに大学の研究者の皆様、その他関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

#### [引用文献および出典資料]

- 1 経済産業省『平成17年 工業統計』 2007
- 2 『小学社会』教育出版 2003
- 3 『中学生の社会科—公民的分野』日本文教出版 2004
- 4 『高等学校 政治・経済』東京書籍 2002
- 5 『新編 新しい社会5年上 教師用指導書』東京書籍 2005
- 6 『小学社会5年上 教師用指導書』教育出版 2005
- 7 『わたしたちの中学社会(公民的分野) 教師用指導書』日本書籍新社 2006
- 8 『現代社会 指導書』東京書籍 2007
- 9 『政治・経済 指導資料』実教出版 2002

- 10 山下誠「中小企業」『中学校社会科教育実践講座13』中学校社会科教育実践講座刊行会 教育出版センター 1990
- 11 櫛谷秋男「労働条件の改善—中小工場で働く人々のねがい」『現代社会科教育実践講座12』現代社会科教育実践講座刊行会 1991
- 12 山口栄一「中小企業は『教育的』に扱われてきたか」『三田商学研究』(慶應義塾大学) 38(6) 1996
- 13 製造品出荷額等1兆円以上の各都市のHPと、電話による問合せによる1995年から2005年までの各都市の工業統計数値のデータによる
- 14 大阪商工会議所「緊急 景気動向調査結果について」 2009.1
- 15 東大阪市経済部経済企画課『東大阪市内全事業所実態調査平成11年度調査報告書』東大阪市 2002
- 16 湖中齊「中小企業の連携と協働による都市の再生」『都市問題研究』55-8 2004
- 17 工業集積研究会『『東大阪の中小製造業に関する実態調査』の集計結果について』『季刊経済研究』19-2 大阪市立大学経済研究所 1996
- 18 『新編 新しい社会5年上』東京書籍 2003
- 19 湖中齊「異業種交流と産学官連携による開発戦略」『多様化する中小企業ネットワーク』ナカニシヤ出版 2005
- 20 井上豊『『日本経済の縮図』『中小企業の街』の悪戦苦闘』『プレジデント 2000年10月16日号』プレジデント社 2000
- 21 渡辺幸男「大都市における機械工業零細経営の機能と存立基盤—東京都城南地域の場合—」『三田学会雑誌』慶應義塾大学72(2) 1979
- 22 大田区『区内工場ネットワーク実態調査報告書』 2001
- 23 大阪府立産業開発研究所『大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査』産開研資料No.78 2003
- 24 義永忠一「東大阪市高度工業集積地における機械・金属中小零細企業の取引関係」『新中小企業像の新構築』日本中小企業学会編 同友館 2000
- 25 大阪府立産業開発研究所『工業集積地におけるものづくりネットワーク』産開研資料No.96 2005
- 26 (財)大阪中小企業情報センターが1995年に実施した「東大阪地域・大田区の機械金属関連業種に関する実態調査」を同センターにて再編加工したデータ

による。なお、同調査の結果については、(財)大阪  
中小企業情報センター『東大阪における中小工業の  
集積と企業観ネットワークの変貌』(1996)に収録

- 27 大阪府立産業開発研究所が2002年10月に実施した  
「大阪府内の機械金属関連工業集積に関する調査」を  
同研究所にて再編加工したデータによる。なお、同  
調査の結果については、大阪府立産業開発研究所  
『大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査』(産  
開研資料No.78 2003)に収録
- 28 東大阪市・関西大学社会学部産業社会学実習室『一  
東大阪市中小企業再生の処方箋—東大阪市製造業実  
態調査』1998
- 29 大阪商業大学・東大阪地域産業研究会『東大阪中  
小企業における生産機能高度化と企業間ネットワー  
クの課題に関する研究』2008
- 30 関西大学経済・政治研究所『東大阪市製造中小企  
業調査—東大阪市高井田地区—』[調査と資料 第  
104号] 2007
- 31 岩田一彦編著『小学校社会科の授業設計』東京書  
籍 1991